

《特集》 民衆運動の同時代性

【編集委員会討論】 資本主義の歴史的危機と対抗運動

武藤一羊・天野恵一・小倉利丸（いずれも本誌編集委員）
司会：白川真澄（本誌編集長）

危機の性格をどうみるか

白川 ウォール街占拠運動に象徴されるような世界的な対抗運動の同時代性について論じてほしいと思います。

まず、その背景にある資本主義の世界的な経済危機ですが、ギリシャ債務危機を震源とするユーロの危機は小康状態になり、アメリカ経済も株価が上昇するなど上向きの兆しが見られます。しかし、これは、欧州中央銀行なり連邦準備なりがマネーをじゃぶじゃぶ注ぎ込んでいるからです。財政赤字が積み上がっているなかでは金融緩和策しかないが、これは時間稼ぎの効果しかない上に、それがまた次のバブルを用意するという悪循環を引き起こす。

現在の危機の性格を考えると、資本主義は一九九〇年代以降、金融資本主義化する以外に生き延びる道はないという段階に入った。しかし、そのことによって経済は活況を呈するが、金融経済が肥大化すればするほど経済全体は極度に不安定になります。バブルとその崩壊を繰り返し、金

融危機と財政危機・債務危機とが交互に現われる。結局、民衆に一方的に負担を押しつける緊縮財政政策に「解決」策を求めるしなくなっています。しかも、米国のヘゲモニーが凋落しつつあるから、資金援助であれ金融規制であれ重要な事柄が決められず、どんどん先送りされるというガバナンスの危機が現われています。

小倉 長期的に資本主義の歴史を見たときに、二〇世紀の前半までは、植民地を含めて、欧米を中心とする世界体制が大枠としてある。二〇世紀の後半になって植民地が解放されたけど、歴史的に見ればその時代はまだ非常に短い。その世界システムが植民地なしでどううまく機能するのはまだよくわかっていないのではないか。

欧米中心の資本主義は、人口が希少な地域で登場したシステムです。経済成長率のような単純なものさしでいうと、中国やインドのような場所に成長がシフトしつつあるということとは、人口過剰なところが資本主義の中心的な役割を担いつつあるということ。それはいままでになかったこと

で、それがうまくいくかどうかは疑問です。

白川さんは金融資本主義化したと言うけど、本当にそうなのかなというのが僕の疑問です。たしかに、旧来の欧米を中心にしたシステムは金融資本主義化しているけど、グローバルを見ると、人びとはお金を食っているわけではなくて、生存を維持するための再生産システムがあるわけですよ。そのなかで、製造業や農業がますます資本主義のシステムに統合されて、それが欧米だけではなくそれ以外の地域に拡大しているという流れがある。製造業や農業が資本主義に対して持つ影響力は小さくなっていない。工業化の軸がシフトしているけど、工業化自体が衰退しているわけではない。

白川 先進国では有利な投資先が見つからないから金融経済化したわけですが、中国やインドといった人口の多い新興国の市場を開拓することで世界経済の成長を取りもどせるというシナリオが描かれています。しかし、新興国の経済もマネーゲームに振り回されざるをえない。世界的には資本主義は、ますます不安定さと複雑性を強めるのではないですか。

小倉 投資先がないというより、資金が過剰なんだと思う。資本主義が不安定であるということ、先進国の資本や政府が不安定であることは同じではないんですよね。だから、先進国が不安定化しても、グローバルな資本主義のシステ

ムが維持されることはいくらでもありうることです。

武藤 そうすると、危機的と見えるいまの局面は循環的な局面の一つなのですか。

小倉 循環的とは思いません。循環的という場合、基軸国も基軸産業には変化がなく、資本蓄積過程で資本過剰といった問題がおきて景気変動が起きるといって、経済学の教科書にあるパターンですが、現在の不安定性は別だと思っ。基軸国が徐々に新興国側にズレはじめています。基軸産業は欧米が金融・情報・サービスにシフトしつつ成長は新興国の製造業がひびかっている。過渡期だと思います。一九六〇年代ぐらいは植民地なき資本主義が当たり前だと思っていました。このシフトは植民地解放、冷戦の崩壊による社会主義の資本主義への統合と関わっていると思います。植民地がほぼなくなって、周辺部を失った資本主義は本質的に不安定なのは、と考えています。七〇年代以降、資本主義は長期的に不安定になっているという歴史的なパースペクティブが重要だと思う。

武藤 長期の不安定で今日の局面が説明されつくされるでしょうか。金融が実体経済とは無関係な暴走をして、実体経済に破壊的な支配力を及ぼすというのが、現在の危機の性格だと思うのですが、その点はどうですか。

小倉 現象としてはそうだけど、最大の不安定要因は、植民地が解放されたこと、社会主義が終焉して旧共産圏が

グローバルな市場に統合されたことだと思う。つまり、新たなフロンティアができたわけですよ。その統合にはそれなりのコストがかかるのですが、そういう政治的経験がないということだと思っんですよ。

資本と国民国家、グローバル・ヘゲモニー

天野 この間僕が読んで問題点がわかるという点で一番面白かったのは、『世界』（二月号）に載っていた、ギリシャの危機に関するハーバーマスの論文なんですね。金融資本の欲望が制御がきかないまでに暴力的になってきて、国民国家の最後の権限まで取ってしまう状況だという趣旨なんです。そこでハーバーマスは、民主主義を守れ、主権国家の主権を貫徹しろと言ったわけです。資本の世界性と国民国家という振じくれた枠組みで成立してきた資本主義が、国民国家システム自体をトコトン空洞化しているということだと思っんです。

白川 ギリシャはユーロに統合されてから、安い金利でどんどん金を借りて、ドイツから輸入して消費を続け、結果として債務を膨らませてきた。民衆の側がドイツやフランスの金融機関の貸し手責任を問うたのは当然なわけです。

EU、あるいはユーロというのは、グローバル資本主義に対応して国民国家を超える新しい政治形態、新しいグローバル・ガバナンスを作ろうという試みであったことは

間違いない。それがつつもさつつもいなくなつたというのが現局面。同時に、アメリカが基軸国である覇権システムも、うまくいなくなつている。

武藤 基軸国の問題ですが、アメリカがドルを特権的に垂れ流したことが、いまの金融資本の暴走の条件になっているわけで、それはヘゲモニー国としてのアメリカの没落を示していることは確かです。けれどそれが直ちにアメリカ・ヘゲモニーの終焉ということにならない。僕はアメリカ・ヘゲモニーの没落の時代というのは、それ自身一つの時代を構成するのじゃないかと考えていて、いまその時期に突入したと見ています。去年の十一月、ヒラリー・クリントンが「フォーリン・ポリシー」という雑誌に「アメリカの太平洋世紀」という大論文を書いて、中国を焦点に米国が軸足をアジア太平洋に移すと宣言しましたが、この論文はくどいほど「アメリカのグローバルなリーダーシップ」を持ち出し、絶対にリーダーシップを放棄しないと不自然なほど繰り返しています。国内の孤立主義への対抗だけでなく、ヘゲモニーの場からすべり落ちそうなのでよけいそ言う言ひ募るのでしょうね。没落期の典型的兆候です。でも、アメリカ・ヘゲモニーの心棒は圧倒的な軍事力ですね。他のどの国も真似はできない。それを頼りにアメリカは覇権から降りようとはしない、それにしがみついていく。それが没落期の特徴でしょう。そのなかで米中の覇権闘争は避

けられないけれど、そこで中国がアメリカに取って代わって、同じタイプの覇権国になろうとしているとは思えない。アメリカの軍事に取って代わるというのはすごい負担で、中国の国益の観点から言っても得じゃないですよ。アメリカの没落期を通じて、どれか一つの国民国家がアメリカに代わってグローバル・ヘゲモニーを担保できるかどうかということ、非常に疑問です。

白川 そうだと思っんです。それで、リーマンショック後はG20のような国家間の協議・協調システムを新しく作っただけ、そこでも大事なことが何も決まらない。そういう意味では、金融経済が暴走する資本主義に対応して、どういうグローバルな政治形態を作るかということで苦悶している状態、それがいまの危機だと思っんです。

小倉 国民国家という枠組みと従来の資本は、ある種のセットで秩序を作ってきました。多国籍資本も、その本



武藤一羊

籍の国が収益をあげられるしくみが前提になっていた。その構造それ自体はいまも変わっていないと思っ。しかし、資本の利潤と国家の財政とが

調整されなくなつてきたことが問題なんだと思っ。

白川 国民国家が税金を取れなくなっているわけでしょう。法人税は世界的に見て下がりがつばなし。サルコジが金融取引税を、オバマが富裕税などを主張はしているけど、新自由主義の発想でグローバル企業や富裕層への減税政策をとってきたせいで税収が不足して、社会保障を通じた社会統合ができなくなっている。各国では社会保障の削減と消費税の引き上げという「財政再建」がいつせいにこなわれています。野田政権の「税と社会保障の一体改革」も、そこにつながら。それに対して、ギリシャでもイタリアでも激しい抵抗が起こっていて、彼らのシナリオどおりにいかないわけですよ。オキュパイ運動は、一にぎりの富裕層による富の独占に異議を申し立てている。

自己組織化のなかから生まれるもの

白川 そこで次に、世界的に起こつた対抗運動をどう見るかというところに話を移したい。

小倉 白川さんのいまの話は、既得権を守る運動でもあるわけでしょう。僕にはそこから新しい社会が見えるような気がしません。ウォール街の占拠運動もアラブ諸国の運動も含めて言うと、運動の新しさはあるけど、運動の目指している社会の新しさはあまり見えない。

武藤 そうかなあ。

天野 『世界』ばかり引いています。二月号の高祖岩三郎さんや去年一二月号のナオミ・クラインの文章を読むと、かなり新しいことが起こっている、という印象を持ちます。今までの運動様式と違うものが出てきていることの可能性も書かれています。最初に「九九%対一%」というスローガンが飛び込んだときに、僕らはいつも一〇%ぐらい、いや場合によっては一%の反対派、少数派でやってきたから、このスローガンはいやに新鮮だったな、と友人と冗談で言い合っていました。もちろん、こうしたスローガンや占拠運動を無条件に持ち上げる必要は何もないですが、中心は貧困や失業問題であること、それから若者の反乱だということの中で、新しいものが始まっている。帝国アメリカの没落が始まり、資本主義全体システムががたがたしている状況からこの運動が同時が始まっているんだから。日本に即せば、思い出すのが阪神大震災のことなんです。これは日本では地域的な問題で止まってしまうかもしれませんが、小田実の「被災の思想」を読めば、いまの問題が全部出ている。復興がビジネスチャンスになっていることとか、若者ボランティアがあふれたとか。国家がめっちゃくちやになってくると、奪われた共同性を取り返そうとする自発的な意思みたいなものが出てくるんだけど、それと現在は反原発運動が重なって出てきている。個別の問題というより全体性を問題にするというか、生活様式全体を問題にする

があるように思います。

武藤 賛成ですね。何か新しい下からの運動の波がグローバルにおこっている。それを既得権擁護運動とくくるのはかなり無理でしょうね。たしかにギリシャやスペインで年金の切り下げなど既得権のはく奪への抵抗は運動を駆動する要因の一つだけれど、オキュパイの運動全体は、八〇年代のイギリスの労働争議のような労働組合的な既得権擁護の闘争とはまったく異質だと思います。そしてチュニジアに始まり、エジプトに飛び火したアラブ諸国の下からの民衆の蜂起がオキュパイ運動に刺激を与え、連動していった。こういう異質な運動の連動のつくる同時代性は、六〇年代後半に経験した状況と似ています。当時はベトナムの対米抵抗、民族解放闘争、日本やヨーロッパや米国の学生やマイノリティや女性やラディカルな運動、中国の文化革命までが連動した。異質のままです。一九六八年が、国



天野恵一

家権力奪取型の運動が新しい社会運動に取って代わられる画期だったという説があり、僕もほぼそれに同調してきたのですが、そこからの話

る。

「第二の敗戦」ということを右も左も言い始めています。明治の富国強兵から始まった流れが第一の敗戦で、戦後復興のゴールが福島原発事故という風に問題を立てて考えると、今度こそこの原理全体と対峙するものを作りだせるかということ、日本列島全体への問いかけにするような運動を作らねばならないということ、何人かが言い出して、僕も基本的に賛成なんです。

その可能性は、脱原発運動のなかにないわけではない。具体的な例をあげれば、その象徴として、経済産業省前のテントひろばがずっと維持されています。最初は若い人たちが去年九月に経産省前でハンストをやるというので、その防衛もやらなきゃいけないって仕方なくて老人たち中心で始めた面もあるんですが、今はいろんな人たちが訪ねてくる交流の場になっている。「全共闘」運動のときも、大学に限られてはいましたが、バリケードを泊まり歩いている人がいて、そういう人たちとのコミュニケーションで運動がひろがり、成り立っていた時間があった。いまでも、経産省の前に来れば原発問題を話せると思って訪ねてくる人がたくさんいます。原発立地でも、これを真似してテントづくりがいくつも始まっているようです。抗議行動がそういう新しい形態で始まっていて、そのことの自前の意味を對象化して、ウォール街占拠の問題とつなげて考える必要

はちょっと脇においても、最近の運動の新しい波は、当時を思い起こさせる異質の同時代性を示しているように思えます。運動の波としては、一九九九年のシアトルのWTOへの大デモから始まったグローバルな波があり、それを受け止める形で、二〇〇一年に始まった世界社会フォーラム(WSF)があった。それがシアトル以後のグローバルな運動に形を与えた。しかしいま起こっていることは、そこから一歩進んだんじゃないかと思えます。一つは、組織の在り方。WSFは、伝統的な政党や労働組合の集まり方とはたしかにちがっているけれど、イニシアチブが一つあって、上から呼びかけ、場をつくり、そこにさまざまな組織や個人が集まるという性格は残っていた。今回のオキュパイ運動はそこが違って、自己組織化といわれているような性格が際立っています。自発的に集まった人たちが、公共の空間を占拠して、組織形態自身をその場で生み出し、その場を運営していく。半ば象徴的、半ば現実のものとして、その場を生きていくという形ですね。媒介者だけがいて、リーダーはいない。これはアナキズムの原理に非常に近いですが、イデオロギー、もしくはセクトとしてのアナキズムの伝統に支配されてはいない。むしろ現実にはいろんなバージョンがあり、あまり理想化、理念化はできませんけれどね。でも今回表面に表れて、横に広がったこの自己組織の運動は、「社会形成的」というとちょっと



小倉利丸

言いすぎかもしれないけれど、オルタナティブ社会の現場実験の一つになつていて思うんですよね。オーブンな公共の空間で、別の社会のミ

ニチュアを作るといふことですね。

もう一つは「九九%対1%」の問題。これまでも、債務帳消し運動だとか、グローバル化に対抗する運動はいろいろあったけど、それとの違いは、今回の運動は個別イシュー指向じゃなくて、新しい意味で階級的だと思ふんです。新しいというのとは、古典的な労働者階級という意味の階級ではなくて、一握り、つまり1%の支配する人間集団、それを可能にする制度、それが、自分たち、九九%の生活や、運命を勝手に決めていくつかみ方。それにたいして九九%として、対峙する。そして自治の形を模索する。コンセンサスによる決定プロセスなどが試されています。これが階級的クオリティをもつというのは、構造が縦組みでなく横組みになつていくことに表われていると思います。個別課題、あるいはWTOなど特定の権力焦点にたいする運動は、縦構造になりがちです。たとえば相手がWTOで

あれば、それについて専門知識を持つている大きいNGOが頂点に立つ構造ができる。こういう線の引き方と九九%の運動とは違うんですね。対峙線は横に引かれる。そのこちら側が「われら」として自己同定される。その意味で階級的。この九九%が、姿を現し、そのように空間を設計し、自分で社会をつくり、とりしきる。何か個別要求の実現のために集まっているわけじゃないのですね。ですから広い意味での階級的な自己形成が始まっていると見たいのです。腐敗した独裁的、暴力的な政権に対決したエジプトの民衆の場合もそこは共通していたと思います。

もつともこれはごく初期的な表れで、本番の勝負ではないことも確かですね。柔道や空手で型を示すというのがありますが、これまでのところは、将来の社会の型の一つのデモンストレーションと見た方がいい。

白川 自己組織化という見方には賛成です。政治的にいうと、官僚や専門家が決めたことへの不信が膨らんでいると思います。3・11以降の脱原発の動きは、政府や専門家の出す情報への根本的な不信が大きな契機になっている。自己決定権の行使による直接民主主義の復権だと言えます。経済的にも、これからは国家に頼れないとしたら、アルゼンチンでもそうだったス페인でも始まっているようですが、「地域通貨」が広がってくるでしょう。自分たちが助け合っていくしか生きていく道がない。そこに「共同体」

的な自治の活動が生まれる余地がある。

オルタナティブは論じられているか

小倉 運動の主体の問題としてはそうだと思うけど、いまの状況からどういう方向に向かうことがよいのか、というグランドデザインの議論をしないといけないんだろうと思ふんです。世界社会フォーラムは最初それを目指した。いろんな議論をしながら、最終的には一つのコンセンサスが取れると考えていた。でも、結局一つにはまとまらないわけですよ。同じようなことは、いまの占拠運動についても言える。その運動をふまえたうえで、たとえばアメリカ社会をどうすべきかという議論は、運動の内部からは出てこない。下手をすると、占拠運動は、たんに社会民主主義的なところに着地して終わる可能性もある。アラブの運動にしても、経済をどうしたいという議論があるのでしようか。武藤 アラブ諸国は経済体制としては資本主義だから、独裁を倒しただけでは、基本的にはこれまでと何も変わらない。サミール・アミンは、この雑誌でも紹介したけど、階級闘争にかけるって言うんですよね。いずれにしても、オルタナティブの議論はこれからじゃないですか。

小倉 やっぱり、僕らのオルタナティブが何かっていう議論が見えてこないな。マイクロポリティックス的な考え方は示唆的なものが多々あつても、これが資本主義という歴

史的な時代を支配しているシステムを批判する理論という観点では未だ見えないということです。運動論のユニークさや新しさとか批判の理論的新しさは別でしょう。

白川 しかし、「九九%対1%」という切り口で、個々のイシューではなく、現在の経済・政治・社会システムを標的にする、つまり体制そのものを問題にし変革の対象にするという問題意識が生まれてきている。これは新しい要素じゃないでしょうか。

武藤 街頭空間というのは、そこを大勢で占拠すれば誰の目にも見えるのですよね。しかし街頭だけで社会が営まれるわけにはいかなないので、この自主空間が社会の中に根を張り、生き続けることが必要でしょう。そこで、「型」ではない本当の勝負が始まるのでしようが、そうになると、異質な集団、利害、文化の間の関係をどう共有される自治に向かつて変革していくのか、という挑戦が待ち受けているはずですね。九九%と括つてもそのなかは支配被支配、差別・被差別、搾取・被搾取などの対立する関係に満たされている。それを九九%の内部で解き進めるのか、そのためプロセスはどういうものか、などという問題が大きく立ちあがってくる、これは避けられない。ニューヨークのオキュパイ運動では、コンセンサス形成への討議プロセスと総会 (general assembly) という方法をとって異なる意見、そして異なる利害を突き合わせ、統合していった。その点

では熟議デモクラシーの範疇に入る自治方式を試みたわけですよ。しかしコミュニケーションは関係の変革の始点であり条件ですが、物質的關係の変革自体ではないわけで、そこはこれからの問題。この運動の波が大きくなっていくとすれば、もう一度運動と自治の内部で南北問題に出会うことになりますね。

僕は今の事態の中で何より大事なものは、自分たちの危機を民衆側に転化して乗り切ろうとする体制、権力側の動きを、拒否する民衆の力、拒否力が出現することだと考えています。いまはその入口に来ているんじゃないでしょうか。

白川 中村勝己さんが本号でイタリアの運動について書いていんですが、もともとイタリアには空家占拠の運動が伝統的にあつたが、それが新しい形で再生していると言っています。

天野 日本でも、野宿者問題などがそこに重なっているんですよ。

資本主義にどんな未来があるのか

天野 資本主義うんぬんとの関係で言うと、原発事故で生態系問題がより見え出しているということが決定的で、資本の暴走が地球を壊してしまうということが、比喩でも何でもなく実感される状況になってくる段階に入っている。

なり進めばもはや「資本主義」とは違うシステムへの一歩になると思う。ただし、グローバルなマネーの動きを規制していくときに、いったい誰がその規制する主体になるのかということが、最大の難問として残ります。

武藤 プロセスとしての拒否力が現実を変えていくには、いくつかの通路と手立てが必要なんです。押し返していった成果を制度化するというのはその大事な通路の一つ、金融規制もそういう制度化の一つだと思います。しかし制度化がすべてではなくて、制度化を余儀なくさせる民衆側の拒否力と社会づくりの力があらゆるプロセスの原動力でしょう。

白川 ギリシャに関しても、EUが金融支援を続ける条件として、年金支給開始年齢の引き上げや最低賃金引き下げや公務員の大規模削減といった緊縮財政政策の受け入れを要求しているが、民衆の側は拒否しているわけでしょう。そ



白川真澄

うすると、EUの支援策は実行されない。同時に面白いのは、EUが民間の金融機関が債務を半減することを迫って呑ませたことです。そう

白川 環境の制約の下で現在のシステムを、大量生産・大量消費・大量廃棄をやめ労働時間を半減するような「脱成長」の経済システムに組み替えていくことができれば、それは果たして「資本主義」と呼べるのか。それは、非資本主義的なシステムと言えるのではないかと。

小倉 僕自身は、「成長なき資本主義」などありえないと思っています。天野さんの言った生態系の問題は、資本主義の問題だけではなく二〇世紀の近代化・産業化の問題だと思う。従来型の社会主義の抱えている問題でもあるわけだから。

白川 オルタナティブの議論としては、環境や再生エネルギーに大量の投資を行なうことで成長できるという「グリーン資本主義」論が出されている。僕は、相変わらず経済成長の神話に囚われている点でこの議論には賛成しないが、きちんと向き合って「脱成長」論を深めていくべきだと思っています。

天野 脱原発をめぐっても、「エコロジカルな近代化」をめざす、というような言い方でよいのかどうかというところで論議しないとまずい。小倉さんのいうとおりで、「社会主義」を含めた産業社会化⇨近代化こそが問題なんだから。

白川 それから、マネーゲームを封じこめ金融経済の動きを世界的に規制していくことは簡単ではないが、それがかして、ユーロという枠組みを何とか維持しようとしている。それでも、ギリシャの民衆が緊縮財政政策を徹底的に拒否した場合に、ユーロから離脱することになるかもしれない。それも可能な選択肢だと思えます。そうなると、グローバル資本主義に対抗してローカルな自立的経済が生まれ、草の根から協同・連帯の仕組みや「共同体」的自治の新しい動きが出てくるのではないかと。オルタナティブは、そういう形で芽生えてくると思う。

天野 日本ではやっぱり、武藤さんのいう「拒否力」、この運動が大衆的に持続すること自体が作りだす「拒否力」をどれだけプールできるかが、現状では鍵だと思う。具体的には当面は四月中にすべてストップする原発を再稼働させない運動としての脱（反）原発運動がどこまで力量をつけることができるかでしょうね。

白川 まだまだ議論が尽きませんが、話が日本の運動に及んだところで時間となってしまいました。今日は長時間、ありがとうございました。

(二〇一二年三月三日、ピープルス・プラン研究所にて)

の支援策は実行されない。同時に面白いのは、EUが民間の金融機関が債務を半減することを迫って呑ませたことです。そう